

半 期 報 告 書

(第118期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

日 本 郵 船 株 式 会 社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(641001)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	59
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第118期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 耕治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3284局5981番
【事務連絡者氏名】	財務グループ長 高畑 尚紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3284局5981番
【事務連絡者氏名】	財務グループ長 高畑 尚紀
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄町一丁目1番地) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町東四丁目25番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	614,610	680,029	768,179	1,249,242	1,398,320
経常利益 (百万円)	30,529	37,362	70,311	50,344	74,663
中間(当期)純利益 (百万円)	7,788	21,286	29,772	14,292	34,810
純資産額 (百万円)	302,047	333,501	381,726	288,363	358,044
総資産額 (百万円)	1,285,592	1,351,735	1,439,454	1,287,170	1,376,664
1株当たり純資産額 (円)	245.73	272.97	312.56	235.81	292.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.34	17.42	24.38	11.48	28.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	24.7	26.5	22.4	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,231	54,273	68,635	88,126	111,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,775	△48,564	△69,662	△54,483	△88,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,447	△22,448	6,796	△32,990	△34,862
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	90,931	68,293	70,800	79,804	63,632
従業員数 (人)	15,088	19,609	21,921	18,016	20,660

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示している。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	(百万円)	370,899	376,119	409,130	711,473	749,174
経常利益	(百万円)	26,517	31,752	45,638	43,749	60,132
中間(当期)純利益	(百万円)	7,677	19,185	20,270	12,614	27,590
資本金	(百万円)	88,531	88,531	88,531	88,531	88,531
発行済株式総数	(千株)	1,230,188	1,230,188	1,230,188	1,230,188	1,230,188
純資産額	(百万円)	269,771	294,284	330,813	253,394	317,083
総資産額	(百万円)	780,494	827,701	885,479	794,490	853,032
1株当たり純資産額	(円)	219.45	240.86	270.86	207.30	259.49
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	6.25	15.70	16.59	10.22	22.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	3.75	5.00	7.50	7.50	10.00
自己資本比率	(%)	34.6	35.6	37.4	31.9	37.2
従業員数	(人)	1,142	1,082	1,060	1,100	1,058

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示している。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社469社及び持分法適用会社30社で構成されグローバルに事業活動を展開している。各社は、中核となる海運業をはじめ、物流事業、客船事業、ターミナル関連事業、海運周辺事業、不動産業、その他の事業の7部門に分類されている。

なお、当中間連結会計期間においては、各部門に係る主な事業内容に変更はなく、主要な関係会社の異動もない。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、次の関係会社を新たに連結子会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
NYKロジスティクス ジャパン(株)	東京都千代田区	300	物流事業	100.00	有	当社より事務所賃貸。
日之出モジュール輸送 (株)	東京都千代田区	10	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
ALDEBARAN SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (千US\$)	海運業	100.00	有	当社へ定期貸船。
ALGAHUNT SHIPPING INC.	BAHAMA	3,440 (百万円)	海運業	70.00	有	特記事項なし。
ALGAWIN SHIPPING INC.	BAHAMA	3,350 (百万円)	海運業	70.00	有	特記事項なし。
ANTLERS MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
BENZAITEN MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
BISHAMONTEN MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
BRANDNEW NAVIGATION S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
CAVALIER MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	海運業	100.00	有	当社へ定期貸船。
COLNAGO MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
CONSADOLE MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
DAIKOKUTEN MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
EBISU MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
FUKUROKUJU MARITIMA S. A. ※1	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
GIOS MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
GLOBAL FORTUNE S. A.	PANAMA	393 (百万円)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL GENIUS S. A.	PANAMA	1,977 (千US\$)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL HARMONY S. A.	PANAMA	1,958 (千US\$)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL ISLAND S. A.	PANAMA	484 (百万円)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
GLOBAL JEWELRY S. A.	PANAMA	255 (百万円)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL KING S. A.	PANAMA	275 (百万円)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL LEGACY S. A.	PANAMA	2,011 (千US\$)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL MOON S. A.	PANAMA	2,476 (千US\$)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL NOBLE S. A.	PANAMA	2,011 (千US\$)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL ODYSSEY S. A.	PANAMA	350 (百万円)	海運業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
HEIRYUMARU MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	海運業	100.00	有	当社へ定期貸船。
HOTEI MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
ILMARE SHIPHOLDING S. A. ※1	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
JUROHJIN MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
LARY MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
LAVENDER NAVIGATION S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
MAGIC MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
MARINOS MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
MONTEDIO MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
NICHIOMARU MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	海運業	100.00	有	当社へ定期貸船。
NYK ANTARES CORPORATION	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	当社へ定期貸船。
NYK ATLAS CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	海運業	100.00	有	当社へ定期貸船。
NYK LINE (EUROPE) RORO LTD.	U. K.	300 (千STG £)	海運業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK SHIPMANAGEMENT PTE LTD	SINGAPORE	481 (千US\$)	海運業	100.00	無	外国船員研修業務受 託。
N. Y. K. SONGKHLA CO., LTD.	THAILAND	2,000 (千BAHT)	海運業	60.00 (60.00)	有	特記事項なし。
NYK SUDAMERICA (CHILE) LTDA.	CHILE	197,403 (千CLP)	海運業	100.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK TERMINALS (TAIWAN), INC.	TAIWAN	150,000 (千TW\$)	ターミナル 関連事業	70.00 (1.00)	有	当社の船舶荷役請負。 当社より事務所等の賃 借。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
RODMAN MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
SKY WALK MARITIMA S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
TURMILLS MARITIMA S. A. ※1	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
VIOLETA MARITIMA LINES S. A.	PANAMA	0 (百万円)	海運業	100.00	有	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (KOREA) CO., LTD.	KOREA	2,000,000 (千KRW)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN SHENDA AIR & SEA SERVICE (SHANGHAI) LTD. ※2	CHINA	8,277 (千RMB)	物流事業	50.00 (50.00)	無	特記事項なし。

(2) 当中間連結会計期間において、次の関係会社が持分法適用関連会社から連結子会社に変更となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
旭運輸 (株)	愛知県名古屋市	100	ターミナル 関連事業及 び物流事業	95.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。当社より施設 の賃借。

(3) 当中間連結会計期間において、次の関係会社を新たに持分法適用関連会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
TIPS CO., LTD.	THAILAND	100,000 (千BAHT)	ターミナル 関連事業	22.00	有	当社の船舶荷役請負。

(4) 当中間連結会計期間において、次の連結子会社が関係会社に該当しなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
近海郵船(株) ※3	東京都品川区	1,449	海運業	100.00	有	特記事項なし。
ALERT CARGO EXPRESS, INC. ※4	U. S. A.	0 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
STONIER TRANSPORTATION GROUP, INC. ※4	U. S. A.	0 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
STONIER TRUCKING COMPANY, INC. ※4	U. S. A.	0 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
TRT CARRIERS, INC. ※4	U. S. A.	0 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
VELOCITY 3PL, INC. ※4	U. S. A.	0 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ※1：当社より融資等の資金援助を受けている。

3. 特定子会社に該当する会社はない。

4. 有価証券報告書を提出している会社はない。

5. ※2：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

7. 中間連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はない。

8. ※3：平成16年8月26日をもって清算終了。

9. ※4：平成16年7月1日をもって清算終了。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
海運業	3,563
物流事業	11,087
客船事業	381
ターミナル関連事業	4,164
海運周辺事業	976
不動産業	72
その他の事業	1,441
全社（共通）	237
合計	21,921

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	1,060
---------	-------

（注） 従業員数には、他社出向在籍者等727名及び嘱託64名が除かれている。

(3) 労働組合の状況

当社の陸上社員の労働組合は、日本郵船労働組合と称する。

当社及び国内連結子会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に加入している。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、連結売上高7,681億円、営業利益726億円、経常利益703億円、中間純利益297億円となりました。売上高をはじめ、営業利益、経常利益、中間純利益の全てにおいて過去最高の業績を達成しました。

(単位：億円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	7,681	6,800	881	13.0%
売上原価	6,147	5,597	550	9.8%
販売費及び一般管理費	807	758	49	6.5%
営業利益	726	444	282	63.5%
経常利益	703	373	329	88.2%
中間純利益	297	212	84	39.9%

○当中間連結会計期間は、主として海運業部門における全体的な積高増と運賃単価増による増収および物流事業の売上増により、連結売上高は前年同期比13.0%増の7,681億円となる一方、コスト削減努力等により、売上原価および販売費及び一般管理費の増加の幅を抑制することができたため、営業利益は前年同期比63.5%増の726億円、売上高営業利益率は9.5%となりました。また、支払利息およびその他営業外費用の減少により、経常利益は88.2%増の703億円となりました。中間純利益は、減損損失204億円を計上したものの、前年同期比39.9%増の297億円となりました。

減損会計の早期適用について

当社は従来から、貸借対照表の健全化・スリム化を進めてきておりますが、財務体質の一層の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当中間連結会計期間から早期適用しております。

為替と消費燃料油単価の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

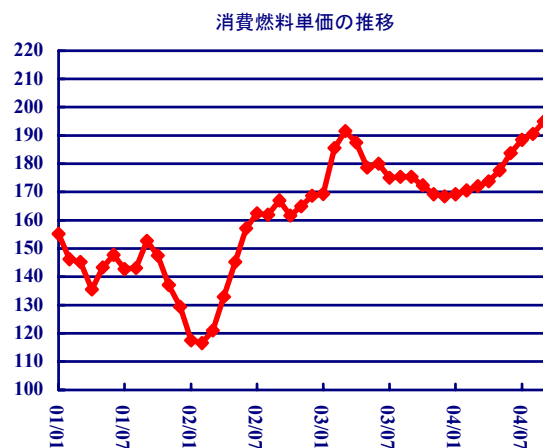
	当中間期	前中間期	差額	影響額
平均為替レート	109.43円/米ドル	119.22円/米ドル	9.79円 円高	△69億円
平均燃料油価格	184.84米ドル/MT	178.45米ドル/MT	6.39米ドル高	△10億円

(注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約14億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1トン当たり1米ドルの変動で経常利益が年間約3億円変動します。



期間:2001/1 ~ 2004/10



期間:2001/1 ~ 2004/9

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	増減率	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額
海運業	4,943	4,375	568	13.0%	701	466	234	686	399	287
物流事業	1,646	1,354	291	21.5%	30	10	20	29	10	19
客船事業	147	118	28	24.5%	△35	△43	7	△40	△48	8
ターミナル関連事業	545	485	60	12.4%	21	3	18	2	△2	5
海運周辺事業	209	207	2	1.0%	△3	△0	△3	△1	1	△2
不動産業	59	65	△5	△8.3%	15	15	0	18	18	0
その他の事業	494	494	△0	△0.1%	△2	△8	5	6	△0	△1

<海運業>

海運業は、コンテナ輸送を中心とする定期船部門、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNGのエネルギー関連物資および石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による3つの部門で構成されています。(積高合計144,718千Revenue Ton 前年同期比16.1%増 連結ベース)

(単位：億円)

	売上高			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増加額	増加率
定期船部門	2,207	1,921	286	14.9%
不定期船部門	2,225	1,956	268	13.7%
タンカー部門	510	497	12	2.6%

○定期船部門

各航路とも堅調な荷動きとタイトな船腹需給バランスが続いており、また運賃水準も回復基調にあることから、全航路で収益は目標を大幅に上回る結果となりました。また、一部航路で増便・船型大型化を実施してサービスの拡充を図ると共に、コスト削減活動を引き続き推進しております。

○不定期船部門

自動車船は、欧州・中近東向けを中心に旺盛な輸出が継続しており、積高・業績共に堅調に推移しました。本年2月より、船型・貨物を問わず軟化していた撒積船市況は、中国の鉄鋼原料輸入再開を機に7月以降急反発する展開となり、ハンディサイズの船型を中心に高水準の市況を享受することができ、部門全体として業績を大きく伸ばしました。

○タンカー部門

タンカー部門では、原油タンカー市況が中国・北米の需要増を背景に、例年落ち込みを見せる夏場の不需要期も堅調を維持するなか、順調に国内・海外油社向け新規契約を獲得することができ、業績は所期の目標を達成しました。また、来期からの本格配船に向けて、15年ぶりとなるV L C Cによる北米寄港を実現しました。石油製品タンカーは、前半やや軟化したものの、北米向け需要の下支えにより大きな下落には至らず、後半は豪州向け需要などで、マーケットはやや上昇しました。LNG船では、社船および当社出資会社保有船の30隻が順調に稼働しました。

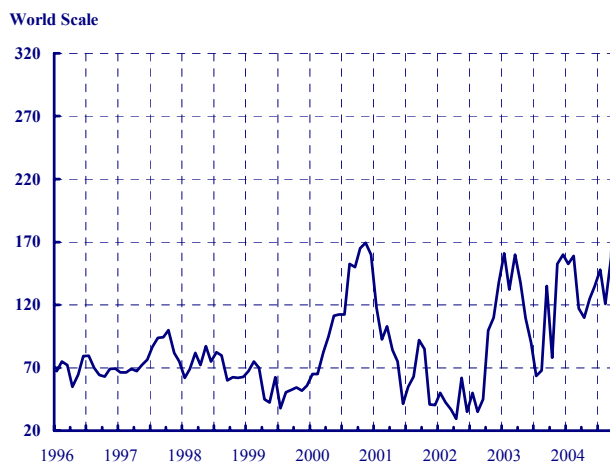
不定期船運賃
B.D.I.(B.F.I.)の推移

Baltic Freight Index
1985.1.4.= 1000



期間:1996/1 ~ 2004/10

タンカー運賃
中東湾岸積日本向けVLCC型最高値の推移



期間:1996/1 ~ 2004/10

<物流事業>

航空貨物部門は、引き続き好調を持続しました。航空貨物以外の部門では、今年度をスタートとする3ヶ年の「物流戦略プラン（L S P - II）」に基き、新規ビジネスの開拓と抜本的な利益改善運動の展開により、売上の拡張と利益率の改善はほぼ計画通りに進捗しております。

<客船事業>

日本マーケットにおいては回復基調が鮮明となり、安定した収益を確保することができました。一方、米国マーケットにおいては、スペインの鉄道爆破等により依然テロへの懸念が払拭されるには至らず、ラグジュアリークラスのクルーズへの乗客の戻りが遅れております。

<ターミナル関連事業>

コンテナ貨物の旺盛な荷動きに支えられて、日本を含む各ターミナル拠点における取扱量は順調に推移し、当中間連結会計期間の業績はほぼ目標を達成しました。

<その他>

海運周辺事業では、船舶用機械器具卸売業及び曳船業で、利益が前期に比して減少しました。不動産業は減収増益、情報処理サービス業・石油販売業・旅行業等その他の事業は前年同期比増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

売上高は6,136億円（前年同期比11.2%増）、営業利益は702億円（前年同期比53.2%増）、経常利益は681億円（前年同期比79.5%増）となりました。

<北米>

売上高は875億円（前年同期比12.0%増）、営業損失は39億円（前年同期比10億円良化）、経常損失は41億円（前年同期比7億円良化）となりました。

<欧州>

売上高は573億円（前年同期比27.5%増）、営業利益は34億円（前年同期比145.7%増）、経常利益は31億円（前年同期比135.0%増）となりました。

<アジア>

売上高は355億円（前年同期比34.5%増）、営業利益は29億円（前年同期比54.8%増）、経常利益は43億円（前年同期比48.8%増）となりました。

<その他の地域>

売上高は33億円（前年同期比8.4%増）、営業損失は1.7億円（前年同期比1.1億円悪化）、経常損失は1億円（前年同期比0.8億円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	542	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696	△485	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	△224	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7	△6
現金及び現金同等物の増減額	58	△160	218
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	13	45	△31
現金及び現金同等物の中間期末残高	708	682	25

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益の増加により前年同期比143億円増の686億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形及び無形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期比210億円減の△696億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行により、前年同期比292億円増の67億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は58億円の増加となり、これに連結範囲変更による増減額を調整した現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首残高比71億円増加の708億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは国際的な海上貨物運送業を中核として多角的事業を展開しているため、生産、受注の各実績を求めることが実務的に困難であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当中間連結会計期間における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
海運業	494,386	113.0
物流事業	164,635	121.5
客船事業	14,709	124.5
ターミナル関連事業	54,574	112.4
海運周辺事業	20,967	101.0
不動産業	5,961	91.7
その他の事業	49,410	99.9
計	804,646	113.3
消去	36,467	121.2
合計	768,179	113.0

- (注) 1. 売上高に対する割合が10%以上の顧客はありません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

主として（株）MTIにて輸送サービスの品質向上、安全性及び環境保全の追及、運送コストの低減に関する研究開発を積極的に展開しております。当中間連結会計期間における主たる研究・開発活動としては、コンテナへの効率的なローディングに関する研究開発、貨物の安全かつ効率的な固縛方法の研究、輸送効率の向上及び環境に配慮した船用機器の研究開発、電子タグなどのIT技術を応用した物流の効率運営に関する研究などが挙げられます。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は161百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

重要な設備の新設につき、前連結会計年度末において計画中で当中間連結会計期間に完了したもの、並びに新規に連結の範囲に含めた子会社等において当中間連結会計期間に完了したものは以下の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	隻数（隻）	完了（竣工）時期	増加能力 (載貨重量吨数K/T)
海運業	撒積船（ケーブサイズ）	3	平成16年5月 ～平成16年7月	489,510
	撒積船（パナマックス及びハンディサイズ）	2	平成16年6月 ～平成16年7月	78,564
	自動車船	3	平成16年6月 ～平成16年8月	102,800
	油槽船	3	平成16年6月 ～平成16年9月	759,431
	その他	1	平成16年6月	4,642

また、当中間連結会計期間において、売却した主要な設備の内容は以下の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	隻数（隻）	載貨重量吨数 (K/T)	前連結会計年度末帳簿価額 (百万円)
海運業	コンテナ船	1	81,001	6,772
	撒積船（パナマックス及びハンディサイズ）	1	22,107	21
	自動車船	2	22,462	348
	油槽船	1	71,631	138
	その他	1	3,721	156

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末での計画に当中間連結会計期間において新たに策定したものを加えた、当中間連結会計期間末における重要な設備の新設計画は以下の通りである。なお、除却等については重要な変更はない。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量吨数(K/T))
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (起工)	完了 (竣工)	
海運業	船舶	294,158	73,600	自己資金及び借入金	平成15.12 ～平成20.4	平成16.10 ～平成20.12	6,607,977

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,983,550,000
計	2,983,550,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,230,188,073	1,230,188,073	国内：東京、名古屋、大阪各証券取引所 （注1） 国外：フランクフルト証券取引所（注2）	—
計	1,230,188,073	1,230,188,073	—	—

（注1） 東京、名古屋、大阪各証券取引所は市場第一部に上場。

（注2） フランクフルト証券取引所につき、10月6日に当社の上場廃止申請が承認され、1月上旬を目処に上場廃止の効力が生じる見込みである。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	1,230,188	—	88,531	—	93,198

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	118,962	9.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	106,699	8.67
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	56,825	4.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)三菱重工業(株)退職給付信託口	東京都港区浜松町2-11-3	54,717	4.45
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都新宿区西新宿1-9-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	38,899	3.16
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	36,978	3.01
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区日本橋兜町6-7 (東京都中央区晴海1-8-12)	35,067	2.85
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS, 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,086	1.31
ドイッチェバンクアークゲーフランクフ ルト (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT, GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,661	1.19
資産管理サービス信託銀行(株)信託B口	東京都中央区晴海1-8-12	13,708	1.11
計	—	492,604	40.04

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,024,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,207,201,000	1,207,121	—
単元未満株式	普通株式 13,963,073	—	—
発行済株式総数	1,230,188,073	—	—
総株主の議決権	—	1,207,121	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が80千株含まれているが、「議決権の数」欄には含まれていない。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本郵船(株)(注)	東京都千代田区丸の内2-3-2	8,833,000	—	8,833,000	0.72
日本港運(株)	神戸市中央区海岸通5-1-3	8,000	—	8,000	0.00
三洋海事(株)	大阪市北区梅田1-2-2-800	15,000	—	15,000	0.00
新和海運(株)	東京都江東区亀戸1-5-7	90,000	—	90,000	0.01
太平洋汽船(株)	東京都千代田区神田駿河台4-1-2	24,000	—	24,000	0.00
反田産業汽船(株)	東京都中央区日本橋富沢町10-18	54,000	—	54,000	0.00
計	—	9,024,000	—	9,024,000	0.73

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が9,625株含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	506	475	504	535	571	586
最低(円)	448	415	452	489	499	543

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の「中間財務諸表等規則」に基づき、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の「中間財務諸表等規則」に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			680,029	100.0		768,179	100.0		1,398,320	100.0
II 売上原価			559,750	82.3		614,753	80.0		1,158,352	82.8
売上総利益			120,279	17.7		153,426	20.0		239,967	17.2
III 販売費及び一般管理費	※1		75,840	11.2		80,747	10.5		148,034	10.6
営業利益			44,438	6.5		72,678	9.5		91,933	6.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,064			1,107			2,099		
2 受取配当金		1,279			1,850			3,165		
3 為替差益		—			677			—		
4 持分法による 投資利益		975			1,214			1,624		
5 その他営業外収益		3,112	6,433	1.0	2,033	6,882	0.9	4,209	11,098	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		9,445			8,314			18,098		
2 為替差損		2,055			—			5,331		
3 その他営業外費用		2,008	13,509	2.0	935	9,249	1.2	4,938	28,368	2.1
経常利益			37,362	5.5		70,311	9.2		74,663	5.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,047			3,351			5,377		
2 投資有価証券売却益		566			2,696			653		
3 その他特別利益		424	4,037	0.6	894	6,942	0.9	1,227	7,258	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1,940			2,222			6,881		
2 連結調整勘定償却額		657			—			—		
3 特別退職金		587			—			—		
4 減損損失	※5	—			20,480			—		
5 その他特別損失		2,344	5,529	0.8	4,006	26,708	3.5	13,504	20,386	1.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			35,871	5.3		50,544	6.6		61,535	4.4
法人税、住民税及び 事業税	※4	19,204			25,069			33,797		
法人税等調整額	※4	△5,558	13,646	2.0	△5,992	19,076	2.5	△9,511	24,285	1.7
少数株主利益			938	0.2		1,694	0.2		2,439	0.2
中間(当期) 純利益			21,286	3.1		29,772	3.9		34,810	2.5

②【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(資本剰余金の部)								
I	資本剰余金期首残高		94,421		94,421		94,421	
II	資本剰余金増加高							
	自己株式処分差益	0	0	—	—	0	0	
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		94,421		94,421		94,421	
(利益剰余金の部)								
I	利益剰余金期首残高		122,271		146,755		122,271	
II	利益剰余金増加高							
1	中間 (当期) 純利益	21,286		29,772		34,810		
2	連結子会社増加による利益 剰余金増加高	—		591		602		
3	連結子会社における合併に 伴う利益剰余金増加高	—		—		100		
4	持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高	—	21,286	268	30,633	—	35,513	
III	利益剰余金減少高							
1	配当金	4,582		6,108		10,691		
2	役員賞与	246		296		249		
3	連結子会社増加による利益 剰余金減少高	26		32		57		
4	連結子会社における合併に 伴う利益剰余金減少高	—	4,855	—	6,436	32	11,029	
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		138,703		170,952		146,755	

③【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	70,273		72,319		65,373	
2 受取手形及び営業未収金	※3	156,496		177,965		167,868	
3 有価証券		5,819		1,844		3,022	
4 たな卸資産		19,592		23,586		19,850	
5 繰延及び前払費用		36,235		43,779		37,813	
6 繰延税金資産		3,401		6,249		7,977	
7 その他	※3	62,191		65,119		70,568	
8 貸倒引当金		△3,936		△1,880		△1,800	
流動資産合計		350,074	25.9	388,984	27.0	370,673	26.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2,3						
(1) 船舶		471,356		465,930		445,383	
(2) 建物及び構築物		68,792		65,432		68,396	
(3) 機械装置及び運搬具		19,263		19,936		17,957	
(4) 器具及び備品		7,512		7,508		7,012	
(5) 土地		67,606		58,703		66,263	
(6) 建設仮勘定		23,665		67,396		39,035	
(7) その他		7,550		8,281		8,356	
有形固定資産合計		665,747	49.3	693,189	48.2	652,405	47.4
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,975		1,419		1,975	
(2) ソフトウェア	※3	9,903		14,683		11,857	
(3) 連結調整勘定		7,963		6,838		7,188	
(4) その他		8,147		7,356		7,554	
無形固定資産合計		27,989	2.0	30,297	2.1	28,575	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	234,060		257,318		263,584	
(2) 長期貸付金	※3	12,782		8,738		10,308	
(3) 繰延税金資産		8,082		8,148		2,805	
(4) その他	※3	56,419		54,834		50,173	
(5) 貸倒引当金		△3,625		△2,275		△1,999	
投資その他の資産合計		307,720	22.8	326,763	22.7	324,872	23.6
固定資産合計		1,001,457	74.1	1,050,250	73.0	1,005,852	73.1
III 繰延資産		204	0.0	219	0.0	137	0.0
資産合計		1,351,735	100.0	1,439,454	100.0	1,376,664	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	128,519		143,888		136,674	
2	※3	17,000		34,999		20,200	
3	※3	131,444		165,531		143,048	
4		—		10,000		—	
5		18,587		26,781		26,061	
6		750		2,612		1,351	
7		42,704		50,280		37,155	
8		6,973		7,021		6,981	
9	※3	42,903		48,631		54,280	
流動負債合計		388,884	28.8	489,748	34.0	425,753	30.9
II 固定負債							
1	※3	112,002		106,800		101,797	
2	※3	420,753		359,015		389,435	
3		16,218		17,772		23,092	
4		20,534		19,712		19,225	
5		1,964		2,254		2,513	
6		5,340		4,335		4,574	
7		7		23		15	
8	※3	29,246		30,984		28,540	
固定負債合計		606,067	44.8	540,898	37.6	569,196	41.4
負債合計		994,952	73.6	1,030,646	71.6	994,950	72.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		23,281	1.7	27,082	1.9	23,669	1.7
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
III 利益剰余金							
IV その他有価証券評価差額金							
V 為替換算調整勘定							
VI 自己株式							
資本合計		333,501	24.7	381,726	26.5	358,044	26.0
負債、少数株主持分及び資本合計		1,351,735	100.0	1,439,454	100.0	1,376,664	100.0

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		35,871	50,544	61,535
減価償却費		31,980	32,568	65,689
減損損失		—	20,480	—
有形及び無形固定資産除売却損益		△790	△789	2,285
有価証券及び投資有価証券売却損益		△581	△2,695	△678
有価証券及び投資有価証券評価損		186	1,865	303
持分法による投資損益		△975	△1,214	△1,624
受取利息及び受取配当金		△2,344	△2,957	△5,264
支払利息		9,455	8,314	18,098
為替差損益		473	77	2,015
売上債権の増加額		△2,980	△5,346	△17,773
たな卸資産の増減額		791	△3,683	324
仕入債務の増減額		△329	2,871	10,259
その他		3,806	△2,340	10,078
小計		74,554	97,695	145,249
利息及び配当金の受取額		3,480	4,523	6,136
利息の支払額		△9,748	△8,321	△18,576
法人税等の支払額		△14,012	△25,260	△21,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,273	68,635	111,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△3,914	△740	△5,765
有価証券の売却による収入		9,114	2,022	13,670
有形及び無形固定資産の取得による支出		△82,377	△89,994	△143,353
有形及び無形固定資産の売却による収入		45,293	10,156	67,458
投資有価証券の取得による支出		△3,450	△4,978	△8,036
投資有価証券の売却による収入		2,079	9,498	8,334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△91	—	△209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	44	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	—	△46
貸付けによる支出		△16,027	△5,440	△27,073
貸付金の回収による収入		174	8,121	4,542
その他		635	1,646	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		△48,564	△69,662	△88,089
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△1,730	16,277	26,502
コマーシャル・ペーパー純増額		—	10,000	—
長期借入による収入		108,717	54,016	168,628
長期借入金の返済による支出		△110,280	△88,065	△197,346
社債の発行による収入		—	29,819	—
社債の償還による支出		△14,000	△10,200	△21,000
少数株主への株式の発行による収入		—	2,037	—
自己株式の売却による収入		—	—	7
自己株式の取得による支出		△65	△131	△173
当社による配当金の支払額		△4,582	△6,108	△10,691
少数株主への配当金の支払額		△507	△830	△803
その他		0	△16	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,448	6,796	△34,862
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		716	43	△10,105
V 現金及び現金同等物の増減額		△16,023	5,813	△21,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,804	63,632	79,804
VII 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増 加額		4,512	1,355	5,524
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	68,293	70,800	63,632

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：390社 主要な連結子会社名： 東京船舶㈱、NYKグローバルバルク㈱、日之出郵船㈱、近海郵船㈱、八馬汽船㈱、旭海運㈱、カメラライン㈱、郵船航空サービス㈱、㈱ユニエツクス、㈱ジェイアイティイー、郵船港運㈱、郵船クルーズ㈱、㈱ジェネック、日本コンテナ・ターミナル㈱、日本コンテナ輸送㈱、㈱日本海洋社、郵船商事㈱、三洋商事㈱、郵船不動産㈱、㈱エヌワイケイシステム総研、郵船トラベル㈱、NYK REEFERS LTD.、NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD.、NYK BULKSHIP (USA) INC.、SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD.、NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.、NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.、NYK LINE (EUROPE) LTD.、GST CORPORATION、UCI LOGISTICS LTD.、NEW WAVE LOGISTICS (UK) LTD.、YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC.、NYK LOGISTICS (UWDC) INC.、NYK LOGISTICS (THAILAND) CO.、LTD.、NYK LOGISTICS (ETA) INC.、NEW WAVE LOGISTICS (BELGIUM) N.V.、NEW WAVE LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH、CRYSTAL CRUISES, INC.、CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.、YUSEN TERMINALS INC.、NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.、ALBIREO MARITIMA S.A. 他船舶保有・貸渡会社 YUSEN AIR & SEA SERVICE (THAILAND) CO.、LTD. 他14社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。また、TTG-EDAM B.V. は、当中間連結会計期間中に株式を取得し、新たに連結子会社とした。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：469社 主要な連結子会社名： 東京船舶㈱、NYKグローバルバルク㈱、日之出郵船㈱、近海郵船物流㈱、八馬汽船㈱、旭海運㈱、パシフィック・マリタイム㈱、カメラライン㈱、郵船航空サービス㈱、㈱ユニエツクス、㈱ジェイアイティイー、郵船港運㈱、旭運輸㈱、郵船クルーズ㈱、㈱ジェネック、日本コンテナ・ターミナル㈱、日本コンテナ輸送㈱、㈱日本海洋社、郵船商事㈱、三洋商事㈱、郵船不動産㈱、㈱エヌワイケイシステム総研、郵船トラベル㈱、NYK REEFERS LTD.、NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD.、NYK BULKSHIP (USA) INC.、SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD.、NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.、NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.、NYK LINE (EUROPE) LTD.、GST CORPORATION、NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD.、NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD.、YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC.、NYK LOGISTICS (UWDC) INC.、NYK LOGISTICS (THAILAND) CO.、LTD.、NYK LOGISTICS (ETA) INC.、NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V.、NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH、CRYSTAL CRUISES, INC.、CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.、YUSEN TERMINALS INC.、NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.、ALBIREO MARITIMA S.A. 他船舶保有・貸渡会社 NYKロジスティックスジャパン㈱他12社は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、日之出モジュール輸送㈱他35社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：425社 主要な連結子会社名： 東京船舶㈱、NYKグローバルバルク㈱、日之出郵船㈱、近海郵船物流㈱、八馬汽船㈱、旭海運㈱、カメラライン㈱、郵船航空サービス㈱、㈱ユニエツクス、㈱ジェイアイティイー、郵船港運㈱、郵船クルーズ㈱、㈱ジェネック、日本コンテナ・ターミナル㈱、日本コンテナ輸送㈱、㈱日本海洋社、郵船商事㈱、三洋商事㈱、郵船不動産㈱、㈱エヌワイケイシステム総研、郵船トラベル㈱、NYK REEFERS LTD.、NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD.、NYK BULKSHIP (USA) INC.、SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD.、NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.、NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.、NYK LINE (EUROPE) LTD.、GST CORPORATION、NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD.、NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD.、YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC.、NYK LOGISTICS (UWDC) INC.、NYK LOGISTICS (THAILAND) CO.、LTD.、NYK LOGISTICS (ETA) INC.、NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V.、NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH、CRYSTAL CRUISES, INC.、CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.、YUSEN TERMINALS INC.、NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.、ALBIREO MARITIMA S.A. 他船舶保有・貸渡会社 YUSEN AIR & SEA SERVICE (THAILAND) CO.、LTD. 他59社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。また、NYK LOGISTICS (EDAM) B.V. 他8社は、当連結会計年度中に株式を取得し、新たに連結子会社とした。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>従来持分法適用の非連結子会社としていた㈱ジェネックは、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>CUPID NAVIGATION INC. 他1社は会社を清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社はない。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額のうち持分の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>	<p>旭運輸㈱は、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となった。</p> <p>近海郵船㈱他5社は会社を清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>従来持分法適用の非連結子会社としていた㈱ジェネックは、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>CUPID NAVIGATION INC. 他17社は会社を清算し、旭機装㈱は平成15年10月1日付をもって氷川商事㈱と合併し、郵船ビルテック㈱は、当連結会計年度中に株式を売却したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額のうち持分の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な非連結子会社・関連会社 持分法適用会社の数 非連結子会社 1社 関連会社 29社 計 30社</p> <p>主要な持分法適用会社名： 新和海運㈱、共栄タンカー㈱、太平洋海運㈱、三菱鉱石輸送㈱、太平洋汽船㈱、日本貨物航空㈱</p> <p>従来持分法適用の非連結子会社としていた㈱ジェネックは、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はない。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な非連結子会社・関連会社 持分法適用会社の数 関連会社 30社</p> <p>主要な持分法適用会社名： 新和海運㈱、共栄タンカー㈱、太平洋海運㈱、三菱鉱石輸送㈱、太平洋汽船㈱、日本貨物航空㈱</p> <p>TIPS CO., LTDは、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>また、従来持分法適用の関連会社であった旭運輸㈱は、株式の追加取得により連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な非連結子会社・関連会社 持分法適用会社の数 関連会社 30社</p> <p>主要な持分法適用会社名： 新和海運㈱、共栄タンカー㈱、太平洋海運㈱、三菱鉱石輸送㈱、太平洋汽船㈱、日本貨物航空㈱</p> <p>従来持分法適用の非連結子会社としていた㈱ジェネックは、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとし、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額等に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法適用の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社は131社、8月31日の会社は1社であり、同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。中間決算日が3月31日の会社である苫小牧海運㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>(1) 6月30日中間決算の主要な会社 NYK HOLDING (EUROPE) B. V.、 NYK UK HOLDING LTD.、 NYK HOLDING (USA) INC.</p> <p>(2) 8月31日中間決算の会社 ㈱ジェネック</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社は132社、8月31日の会社は1社であり、同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(1) 6月30日中間決算の主要な会社 NYK HOLDING (EUROPE) B. V.、 NYK GROUP EUROPE LTD.、 NYK GROUP AMERICAS INC.</p> <p>(2) 8月31日中間決算の会社 ㈱ジェネック</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は131社、2月29日の会社は1社であり、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、苫小牧海運㈱は、当連結会計年度より決算日を9月30日から3月31日に変更している。</p> <p>また、SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. 他2社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更している。</p> <p>12月31日決算の主要な会社 NYK HOLDING (EUROPE) B. V.、 NYK GROUP EUROPE LTD.、 NYK GROUP AMERICAS INC.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（主として定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ …時価法</p> <p>たな卸資産 …主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 船舶及び建物 …主として法人税法の規定による定額法</p> <p>その他有形固定資産 …主として法人税法の規定による定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として法人税法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア …主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他 …主として法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ …同左</p> <p>たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 船舶及び建物 …同左</p> <p>その他有形固定資産 …同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア …同左</p> <p>その他 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ …同左</p> <p>たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 船舶及び建物 …同左</p> <p>その他有形固定資産 …同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア …同左</p> <p>その他 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 …従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社32社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 …船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上している。</p> <p>日本国際博覧会出展引当金 …日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 …同左</p> <p>賞与引当金 …同左</p> <p>退職給付引当金 …同左</p> <p>役員退職慰労引当金 …従業員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社40社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 …同左</p> <p>日本国際博覧会出展引当金 …同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 …同左</p> <p>賞与引当金 …従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社36社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 …同左</p> <p>日本国際博覧会出展引当金 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 支払利息の処理方法 支払利息については原則として発生時の費用処理としているが、長期かつ金額の重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限って建造期間中の支払利息を事業用資産の取得原価に算入している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用している。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用している。その方法は、繰延ヘッジを採用しているが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っている。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としている。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社は、当該子会社の所在する国において一般的に公正妥当と認められる会計処理基準を採用している。</p>	<p>(4) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 同左</p>	<p>(4) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、20,480百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用に係る計上方法の変更) 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用について、当中間連結会計期間から、売上原価に計上することに変更した。</p> <p>近年における船員配乗形態の変化により、外国人船員との混乗が一般的な営業目的の配乗形態へと変化してきたこと、また陸上職への派遣が海技を活かした営業目的の派遣へと次第に変化してきたことにより船員に係る費用の計上方法の見直しを行った結果、従来、営業外費用に計上していたそれらの費用を売上原価に計上し、船員に係る費用を売上原価に統一した。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上原価は990百万円多く計上され、この結果、営業利益は990百万円少なく計上されている。経常利益及び税金等調整前中間純利益については影響ない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産除却損」(当中間連結会計期間316百万円)、「投資有価証券売却損」(当中間連結会計期間3百万円)、「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間186百万円)、「関係会社整理損」(当中間連結会計期間309百万円)、「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間222百万円)は、特別損失の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において「その他特別損失」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「その他特別損失」に含まれる「特別退職金」は869百万円である。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具」は12,303百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「特別退職金」(当中間連結会計期間40百万円)は、特別損失の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他特別損失」に含めて表示している。</p>

追加情報

該当事項はない。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次の通りである。</p> <p>従業員給与 29,741百万円 賞与引当金繰入額 4,110 〃 退職給付費用 2,957 〃</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次の通りである。</p> <p>従業員給与 29,688百万円 賞与引当金繰入額 4,772 〃 退職給付費用 2,230 〃</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次の通りである。</p> <p>従業員給与 57,764百万円 賞与引当金繰入額 5,366 〃 退職給付費用 5,026 〃</p>
<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却益 1,652百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却益 2,217百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却益 3,716百万円</p>
<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却損 1,779百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却損 1,891百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次の通りである。</p> <p>船舶売却損 6,197百万円</p>
<p>※4. 当中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度において 予定している利益処分による 特別償却積立金等の繰入れ及 び取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を 計算している。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※5. 減損損失 当社及び連結子会社は、原則 として賃貸不動産及び遊休資 産等においては個別物件ごと に、事業資産においては管理 会計上の区分であり且つ投資 の意思決定を行う事業ごとに グルーピングを行っている。 継続的な地価の下落及び賃貸 不動産に係る賃料水準の低 下、事業資産における業績の 低迷などにより、収益性が著 しく悪化した資産グループに ついては、将来キャッシュ・ フローによって当資産グルー プの帳簿価額を全額回収でき る可能性が低いと判断し、帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (20,480百万円)として特別 損失に計上した。その内訳 は、以下の通りである。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																												
	<table border="1" data-bbox="587 214 1007 657"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BAHAMAS他</td> <td>客船</td> <td>船舶等</td> <td>7,946</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>5,785</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地及び建物</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>物流倉庫</td> <td>建物等</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に賃貸不動産、遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>20,480</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="663 661 1002 685">※場所ごとの減損損失の内訳</p> <ul data-bbox="663 696 1002 1268" style="list-style-type: none"> ・BAHAMAS他 7,946百万円 (内、船舶 5,992百万円、その他 1,954百万円) ・神奈川県横浜市 5,785百万円 (内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円) ・兵庫県神戸市 2,148百万円 (内、土地 815百万円、建物 1,333百万円) ・東京都大田区 1,769百万円 (内、建物 1,184百万円、その他 584百万円) ・その他 2,830百万円 (内、船舶 102百万円、土地 2,308百万円、建物 333百万円、その他 85百万円) <p data-bbox="663 1279 1002 1596">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として4.0%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	BAHAMAS他	客船	船舶等	7,946	神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785	兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148	東京都大田区	物流倉庫	建物等	1,769	その他	主に賃貸不動産、遊休資産	土地及び建物等	2,830	合計			20,480	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
BAHAMAS他	客船	船舶等	7,946																											
神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785																											
兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148																											
東京都大田区	物流倉庫	建物等	1,769																											
その他	主に賃貸不動産、遊休資産	土地及び建物等	2,830																											
合計			20,480																											

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 621,790百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 639,971百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 621,362百万円
※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,385百万円	※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,082百万円	※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 4,040百万円
※3. 担保に提供している資産 現金及び預金 2,851百万円 受取手形及び営業未収金 2,859 〃 流動資産の「その他」 1,922 〃 船舶 143,581 〃 建物及び構築物 14,784 〃 機械装置及び運搬具 3,460 〃 器具及び備品 1 〃 土地 14,620 〃 建設仮勘定 111 〃 有形固定資産の「その他」 529 〃 投資有価証券 9,972 〃 長期貸付金 531 〃 投資その他の資産の「その他」 12,858 〃 <hr/> 計 208,084 〃	※3. 担保に提供している資産 現金及び預金 1,177百万円 受取手形及び営業未収金 2,437 〃 流動資産の「その他」 2,071 〃 船舶 131,289 〃 建物及び構築物 10,817 〃 機械装置及び運搬具 2,745 〃 器具及び備品 1 〃 土地 10,467 〃 建設仮勘定 13 〃 有形固定資産の「その他」 340 〃 ソフトウェア 73 〃 投資有価証券 13,461 〃 投資その他の資産の「その他」 10,205 〃 <hr/> 計 185,099 〃	※3. 担保に提供している資産 現金及び預金 1,193百万円 受取手形及び営業未収金 2,684 〃 流動資産の「その他」 2,078 〃 船舶 136,899 〃 建物及び構築物 12,584 〃 機械装置及び運搬具 4,001 〃 器具及び備品 1 〃 土地 13,391 〃 建設仮勘定 377 〃 有形固定資産の「その他」 238 〃 ソフトウェア 60 〃 投資有価証券 13,089 〃 長期貸付金 20 〃 投資その他の資産の「その他」 10,842 〃 <hr/> 計 197,464 〃
上記資産は以下の債務の担保に提供されている。 短期借入金 23,854百万円 流動負債の「その他」 51 〃 社債 200 〃 長期借入金 107,741 〃 固定負債の「その他」 32 〃 <hr/> 計 131,879 〃	上記資産は以下の債務の担保に提供されている。 支払手形及び営業未払金 11百万円 短期借入金 27,499 〃 長期借入金 79,562 〃 <hr/> 計 107,074 〃	上記資産は以下の債務の担保に提供されている。 支払手形及び営業未払金 242百万円 社債短期償還金 200 〃 短期借入金 30,138 〃 長期借入金 86,700 〃 <hr/> 計 117,280 〃
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 56百万円	4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 63百万円	4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 54百万円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>連結会社（当社及び連結子会社）以外の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証等を行っている。</p> <p>CERES PARAGON 6,052百万円 TERMINALS BV</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT 5,527 〃 DUA SDN. BHD.</p> <p>PACIFIC LNG TRANSPORT 5,050 〃 LTD.</p> <p>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY 4,375 〃 (No. 1)LTD. 及び び(No. 2)LTD.</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT 4,241 〃 SDN. BHD.</p> <p>THE DENHOLM LINE STEAMERS 2,838 〃 LTD.</p> <p>UECC (IOM) LTD. 2,207 〃</p> <p>日本貨物航空 株 2,054 〃</p> <p>宮崎産業海運 株 1,737 〃</p> <p>株ワールド流 通センター 1,579 〃</p> <p>オーシャン東 九フェリー株 1,016 〃</p> <p>POLARIS SHIPPING 821 〃 SDN. BHD.</p> <p>船舶保有・貸 渡関係会社 10,916 〃 (4社)</p> <p>従業員 4,924 〃</p> <p>その他27社 3,250 〃</p> <hr/> <p>計 56,595 〃</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>連結会社（当社及び連結子会社）以外の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証等を行っている。</p> <p>CERES PARAGON 6,391百万円 TERMINALS BV</p> <p>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY 5,432 〃 (No. 1)LTD. 及び び(No. 2)LTD.</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT 4,571 〃 DUA SDN. BHD.</p> <p>PACIFIC LNG TRANSPORT 4,287 〃 LTD.</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT 2,994 〃 SDN. BHD.</p> <p>THE DENHOLM LINE STEAMERS 2,681 〃 LTD.</p> <p>日本貨物航空 株 1,747 〃</p> <p>宮崎産業海運 株 1,558 〃</p> <p>株ワールド流 通センター 1,469 〃</p> <p>船舶保有・貸 渡関係会社 38,255 〃 (12社)</p> <p>従業員 4,438 〃</p> <p>その他34社 4,930 〃</p> <hr/> <p>計 78,758 〃</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>連結会社（当社及び連結子会社）以外の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証等を行っている。</p> <p>CERES PARAGON 6,021百万円 TERMINALS BV</p> <p>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY 5,270 〃 (No. 1)LTD. 及び び(No. 2)LTD.</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT 4,809 〃 DUA SDN. BHD.</p> <p>PACIFIC LNG TRANSPORT 4,446 〃 LTD.</p> <p>ASIA LNG TRANSPORT 3,380 〃 SDN. BHD.</p> <p>THE DENHOLM LINE STEAMERS 2,670 〃 LTD.</p> <p>UECC (IOM) LTD. 1,955 〃</p> <p>日本貨物航空 株 1,889 〃</p> <p>宮崎産業海運 株 1,648 〃</p> <p>株ワールド流 通センター 1,524 〃</p> <p>船舶保有・貸 渡関係会社 10,111 〃 (4社)</p> <p>従業員 4,649 〃</p> <p>その他37社 5,916 〃</p> <hr/> <p>計 54,294 〃</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																															
<p>(2) 連帯債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>連帯債務の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他の連帯債務者</td> <td>うち他の連帯債務者負担額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株商船三井</td> <td>41,473百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株)</td> <td>16,146 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>飯野海運(株)</td> <td>4,585 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 4社</td> <td>1,116 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,321 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>連帯債務のうち当社及び連結子会社負担額は中間連結貸借対照表の項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。</p>		連帯債務の		他の連帯債務者	うち他の連帯債務者負担額		株商船三井	41,473百万円		川崎汽船(株)	16,146 "		飯野海運(株)	4,585 "		その他 4社	1,116 "		計	63,321 "		<p>(2) 連帯債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>連帯債務の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他の連帯債務者</td> <td>うち他の連帯債務者負担額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株商船三井</td> <td>35,205百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株)</td> <td>13,787 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>飯野海運(株)</td> <td>3,896 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>332 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,221 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p>		連帯債務の		他の連帯債務者	うち他の連帯債務者負担額		株商船三井	35,205百万円		川崎汽船(株)	13,787 "		飯野海運(株)	3,896 "		その他 2社	332 "		計	53,221 "		<p>(2) 連帯債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>連帯債務の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他の連帯債務者</td> <td>うち他の連帯債務者負担額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株商船三井</td> <td>36,562百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株)</td> <td>14,236 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>飯野海運(株)</td> <td>4,046 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td>795 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,640 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>連帯債務のうち当社及び連結子会社負担額は連結貸借対照表の項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。</p>		連帯債務の		他の連帯債務者	うち他の連帯債務者負担額		株商船三井	36,562百万円		川崎汽船(株)	14,236 "		飯野海運(株)	4,046 "		その他 3社	795 "		計	55,640 "	
	連帯債務の																																																																
他の連帯債務者	うち他の連帯債務者負担額																																																																
株商船三井	41,473百万円																																																																
川崎汽船(株)	16,146 "																																																																
飯野海運(株)	4,585 "																																																																
その他 4社	1,116 "																																																																
計	63,321 "																																																																
	連帯債務の																																																																
他の連帯債務者	うち他の連帯債務者負担額																																																																
株商船三井	35,205百万円																																																																
川崎汽船(株)	13,787 "																																																																
飯野海運(株)	3,896 "																																																																
その他 2社	332 "																																																																
計	53,221 "																																																																
	連帯債務の																																																																
他の連帯債務者	うち他の連帯債務者負担額																																																																
株商船三井	36,562百万円																																																																
川崎汽船(株)	14,236 "																																																																
飯野海運(株)	4,046 "																																																																
その他 3社	795 "																																																																
計	55,640 "																																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>70,273百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,019 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる期間が3ヶ月以内の現先</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>68,293 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,273百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,019 "	流動資産の「その他」に含まれる期間が3ヶ月以内の現先	40 "	現金及び現金同等物	68,293 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>72,319百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,518 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>70,800 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,319百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,518 "	現金及び現金同等物	70,800 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>65,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,741 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>63,632 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,373百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,741 "	現金及び現金同等物	63,632 "
現金及び預金勘定	70,273百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,019 "																					
流動資産の「その他」に含まれる期間が3ヶ月以内の現先	40 "																					
現金及び現金同等物	68,293 "																					
現金及び預金勘定	72,319百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,518 "																					
現金及び現金同等物	70,800 "																					
現金及び預金勘定	65,373百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,741 "																					
現金及び現金同等物	63,632 "																					

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>16,402</td> <td>6,662</td> <td>9,740</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>34,553</td> <td>13,085</td> <td>21,468</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,478</td> <td>1,937</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,434</td> <td>21,685</td> <td>32,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	16,402	6,662	9,740	器具及び備品	34,553	13,085	21,468	その他有形固定資産	3,478	1,937	1,540	合計	54,434	21,685	32,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>14,830</td> <td>7,080</td> <td>7,749</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>40,920</td> <td>13,437</td> <td>27,482</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,345</td> <td>1,212</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,096</td> <td>21,730</td> <td>36,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	14,830	7,080	7,749	器具及び備品	40,920	13,437	27,482	その他有形固定資産	2,345	1,212	1,133	合計	58,096	21,730	36,366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>14,430</td> <td>6,439</td> <td>7,991</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,300</td> <td>12,590</td> <td>22,709</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,543</td> <td>1,157</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,274</td> <td>20,187</td> <td>32,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	船舶	14,430	6,439	7,991	器具及び備品	35,300	12,590	22,709	その他有形固定資産	2,543	1,157	1,386	合計	52,274	20,187	32,086
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
船舶	16,402	6,662	9,740																																																											
器具及び備品	34,553	13,085	21,468																																																											
その他有形固定資産	3,478	1,937	1,540																																																											
合計	54,434	21,685	32,748																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
船舶	14,830	7,080	7,749																																																											
器具及び備品	40,920	13,437	27,482																																																											
その他有形固定資産	2,345	1,212	1,133																																																											
合計	58,096	21,730	36,366																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
船舶	14,430	6,439	7,991																																																											
器具及び備品	35,300	12,590	22,709																																																											
その他有形固定資産	2,543	1,157	1,386																																																											
合計	52,274	20,187	32,086																																																											
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,226 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,468 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,242百万円	1年超	28,226 "	合計	33,468 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,106 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,932 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,826百万円	1年超	32,106 "	合計	37,932 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,933 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,119 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,185百万円	1年超	27,933 "	合計	33,119 "																																										
1年内	5,242百万円																																																													
1年超	28,226 "																																																													
合計	33,468 "																																																													
1年内	5,826百万円																																																													
1年超	32,106 "																																																													
合計	37,932 "																																																													
1年内	5,185百万円																																																													
1年超	27,933 "																																																													
合計	33,119 "																																																													
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,967 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>479 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,498百万円	減価償却費相当額	2,967 "	支払利息相当額	479 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,990 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>496 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,426百万円	減価償却費相当額	2,990 "	支払利息相当額	496 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,587百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,602 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>667 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,587百万円	減価償却費相当額	5,602 "	支払利息相当額	667 "																																										
支払リース料	3,498百万円																																																													
減価償却費相当額	2,967 "																																																													
支払利息相当額	479 "																																																													
支払リース料	3,426百万円																																																													
減価償却費相当額	2,990 "																																																													
支払利息相当額	496 "																																																													
支払リース料	6,587百万円																																																													
減価償却費相当額	5,602 "																																																													
支払利息相当額	667 "																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																												
_____	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	_____																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>264</td> <td>237</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>79</td> <td>39</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> <td>276</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具及び備品	264	237	27	その他有形固定資産	79	39	40	合計	344	276	67	1年内	52百万円	1年超	216 "	合計	269 "	受取リース料	22百万円	減価償却費	8 "	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>260</td> <td>241</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>43</td> <td>13</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> <td>254</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具及び備品	260	241	19	その他有形固定資産	43	13	30	合計	304	254	49	1年内	34百万円	1年超	140 "	合計	174 "	受取リース料	27百万円	減価償却費	4 "	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>264</td> <td>241</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>79</td> <td>40</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> <td>281</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	264	241	22	その他有形固定資産	79	40	39	合計	344	281	62	1年内	51百万円	1年超	151 "	合計	202 "	受取リース料	54百万円	減価償却費	12 "
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	264	237	27																																																																													
その他有形固定資産	79	39	40																																																																													
合計	344	276	67																																																																													
1年内	52百万円																																																																															
1年超	216 "																																																																															
合計	269 "																																																																															
受取リース料	22百万円																																																																															
減価償却費	8 "																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	260	241	19																																																																													
その他有形固定資産	43	13	30																																																																													
合計	304	254	49																																																																													
1年内	34百万円																																																																															
1年超	140 "																																																																															
合計	174 "																																																																															
受取リース料	27百万円																																																																															
減価償却費	4 "																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	264	241	22																																																																													
その他有形固定資産	79	40	39																																																																													
合計	344	281	62																																																																													
1年内	51百万円																																																																															
1年超	151 "																																																																															
合計	202 "																																																																															
受取リース料	54百万円																																																																															
減価償却費	12 "																																																																															

(2) オペレーティング・リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,425 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,813 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,335 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,524 "</td> </tr> </table>	1年内	28,387百万円	1年超	182,425 "	合計	210,813 "	1年内	189百万円	1年超	1,335 "	合計	1,524 "	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,980 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,396 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,518 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,846 "</td> </tr> </table>	1年内	33,415百万円	1年超	206,980 "	合計	240,396 "	1年内	328百万円	1年超	1,518 "	合計	1,846 "	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,730 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,077 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,496 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,873 "</td> </tr> </table>	1年内	31,347百万円	1年超	192,730 "	合計	224,077 "	1年内	376百万円	1年超	1,496 "	合計	1,873 "
1年内	28,387百万円																																					
1年超	182,425 "																																					
合計	210,813 "																																					
1年内	189百万円																																					
1年超	1,335 "																																					
合計	1,524 "																																					
1年内	33,415百万円																																					
1年超	206,980 "																																					
合計	240,396 "																																					
1年内	328百万円																																					
1年超	1,518 "																																					
合計	1,846 "																																					
1年内	31,347百万円																																					
1年超	192,730 "																																					
合計	224,077 "																																					
1年内	376百万円																																					
1年超	1,496 "																																					
合計	1,873 "																																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	608	633	25
(2) 社債	813	822	9
(3) その他	-	-	-
合計	1,421	1,455	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	128,548	164,853	36,305
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	7,350	7,363	12
③ その他	-	-	-
(3) その他	245	243	△1
合計	136,145	172,461	36,315

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12,468
MMF、中国ファンド等	3,519

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）
有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	594	614	20
(2) 社債	419	426	6
(3) その他	51	51	—
合計	1,065	1,092	26

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	121,231	190,425	69,194
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	686	693	7
③ その他	—	—	—
(3) その他	44	46	2
合計	121,961	191,165	69,204

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	16,526

Ⅲ 前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	593	616	22
(2) 社債	619	626	6
(3) その他	81	81	—
合計	1,295	1,324	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	128,220	198,362	70,142
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,139	1,169	30
③ その他	—	—	—
(3) その他	42	47	4
合計	129,403	199,579	70,176

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,080
MMF、中国ファンド等	2,296

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	40,378	△38	△38
通貨	為替予約取引	7,587	7,559	△20
	スワップ取引	178	14	14
合計				△44

II 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	34,149	0	0
通貨	為替予約取引	2,099	2,093	△6
	スワップ取引	135	△3	△3
合計				△9

III 前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	34,987	△13	△13
通貨	為替予約取引	1,305	1,270	△53
	スワップ取引	150	20	20
合計				△46

- (注) 1. 為替予約取引における中間連結会計期間末及び連結会計年度末の時価は先物相場を使用している。
2. ヘッジ会計が適用されている取引については、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	海運業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	海運 周辺 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	436,375	135,277	11,818	39,253	18,573	5,401	33,328	680,029	-	680,029
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,183	173	-	9,318	2,182	1,099	16,133	30,090	△30,090	-
計	437,559	135,450	11,818	48,571	20,755	6,501	49,461	710,120	△30,090	680,029
営業費用	390,893	134,427	16,154	48,229	20,762	4,917	50,293	665,679	△30,088	635,590
営業利益又は損失 (△)	46,665	1,023	△4,335	342	△6	1,583	△831	44,440	△1	44,438
経常利益又は損失 (△)	39,978	1,064	△4,888	△248	184	1,815	△55	37,851	△488	37,362

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	海運業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	海運 周辺 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	493,274	164,201	14,709	41,093	19,222	4,651	31,025	768,179	-	768,179
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,112	433	-	13,481	1,745	1,309	18,384	36,467	△36,467	-
計	494,386	164,635	14,709	54,574	20,967	5,961	49,410	804,646	△36,467	768,179
営業費用	424,244	161,605	18,250	52,387	21,365	4,430	49,691	731,976	△36,475	695,500
営業利益又は損失 (△)	70,142	3,029	△3,540	2,186	△397	1,531	△280	72,670	8	72,678
経常利益又は損失 (△)	68,679	2,988	△4,079	278	△107	1,863	681	70,303	8	70,311

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	海運業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	海運 周辺 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	877,501	293,961	29,869	81,446	38,187	10,183	67,171	1,398,320	-	1,398,320
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,363	1,015	-	20,910	4,297	2,429	35,625	66,642	△66,642	-
計	879,864	294,976	29,869	102,357	42,485	12,613	102,796	1,464,962	△66,642	1,398,320
営業費用	788,542	291,410	35,315	101,752	42,470	9,559	104,035	1,373,085	△66,698	1,306,386
営業利益又は損失 (△)	91,322	3,566	△5,446	604	14	3,054	△1,238	91,877	56	91,933
経常利益又は損失 (△)	76,875	3,164	△6,604	△2,048	284	3,366	△395	74,642	20	74,663

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

海運業…………… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、
運送代理店（在外、当社企業集団業務専業）
物流事業…………… 倉庫業、貨物運送取扱業
客船事業…………… 客船の保有・運航業
ターミナル関連事業… コンテナターミナル業、港湾運送業
海運周辺事業…………… 運送代理店（内国、当社企業集団業務非専業）、
曳船業、機械器具卸売業（船舶用）、
その他運輸付帯サービス業

不動産業…………… 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業…………… 情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載している通り、当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用について、当中間連結会計期間より、売上原価に計上することに変更した。

この変更に伴い、海運業において、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は990百万円多く計上され、この結果、営業利益は990百万円少なく計上されている。経常利益については影響ない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	547,985	67,157	40,032	22,302	2,551	680,029	-	680,029
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,870	10,946	4,960	4,113	523	24,414	△24,414	-
計	551,855	78,103	44,992	26,416	3,074	704,444	△24,414	680,029
営業費用	505,961	83,047	43,606	24,516	3,134	660,267	△24,677	635,590
営業利益又は損失(△)	45,893	△4,943	1,385	1,899	△60	44,176	262	44,438
経常利益又は損失(△)	37,977	△4,905	1,360	2,930	△18	37,345	17	37,362

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	607,701	75,467	52,599	29,712	2,698	768,179	-	768,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,915	12,044	4,770	5,810	634	29,176	△29,176	-
計	613,617	87,512	57,370	35,522	3,333	797,356	△29,176	768,179
営業費用	543,319	91,439	53,965	32,581	3,508	724,814	△29,313	695,500
営業利益又は損失(△)	70,298	△3,927	3,404	2,940	△174	72,541	137	72,678
経常利益又は損失(△)	68,178	△4,180	3,198	4,361	△108	71,449	△1,137	70,311

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,102,112	148,304	88,682	53,379	5,841	1,398,320	-	1,398,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,722	24,517	9,709	9,756	1,025	53,731	△53,731	-
計	1,110,834	172,822	98,392	63,135	6,866	1,452,052	△53,731	1,398,320
営業費用	1,018,490	179,569	96,581	58,975	6,880	1,360,497	△54,110	1,306,386
営業利益又は損失（△）	92,344	△6,747	1,811	4,160	△14	91,554	378	91,933
経常利益又は損失（△）	76,569	△6,789	△334	6,312	16	75,773	△1,110	74,663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

(3) アジア……………シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域……………オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載している通り、当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用について、当中間連結会計期間より、売上原価に計上することに変更した。

この変更に伴い、日本において、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は990百万円多く計上され、この結果、営業利益は990百万円少なく計上されている。経常利益については影響ない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	204,931	107,835	125,205	112,287	550,259
II 連結売上高（百万円）					680,029
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.1	15.9	18.4	16.5	80.9

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	230,527	126,930	145,796	128,858	632,112
II 連結売上高（百万円）					768,179
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.0	16.5	19.0	16.8	82.3

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	420,123	229,177	259,202	228,421	1,136,924
II 連結売上高（百万円）					1,398,320
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.0	16.4	18.5	16.3	81.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリア等欧州各国

(3) アジア……………東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国

(4) その他の地域……………オセアニア、中南米、アフリカ各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益である。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	272.97	312.56	292.88
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	17.42	24.38	28.27
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	21,286	29,772	34,810
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	276
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—	(276)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	21,286	29,772	34,534
期中平均株式数（千株）	1,221,817	1,221,445	1,221,728

（重要な後発事象）

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 海運業収益		371,314	100.0	404,716	100.0	739,857	100.0
II 海運業費用	※1	317,350	85.5	338,862	83.7	634,624	85.8
海運業利益		53,963	14.5	65,853	16.3	105,233	14.2
III その他事業収益		4,805	1.3	4,414	1.1	9,317	1.3
IV その他事業費用	※1	3,552	1.0	3,332	0.8	7,314	1.0
その他事業利益		1,252	0.3	1,082	0.3	2,002	0.3
営業総利益		55,215	14.9	66,935	16.5	107,236	14.5
V 一般管理費	※1	19,245	5.2	21,068	5.2	39,272	5.3
営業利益		35,969	9.7	45,867	11.3	67,963	9.2
VI 営業外収益	※2	3,467	0.9	4,782	1.2	7,757	1.0
VII 営業外費用	※3	7,685	2.1	5,010	1.2	15,588	2.1
経常利益		31,752	8.6	45,638	11.3	60,132	8.1
VIII 特別利益		2,481	0.7	3,482	0.9	3,746	0.5
IX 特別損失	※4,5	2,676	0.7	17,952	4.4	17,116	2.3
税引前中間(当期) 純利益		31,557	8.5	31,169	7.7	46,762	6.3
法人税、住民税及び 事業税	※6	15,245	4.1	13,547	3.3	23,601	3.2
法人税等調整額	※6	△2,873	△0.8	△2,647	△0.7	△4,429	△0.6
中間(当期)純利益		19,185	5.2	20,270	5.0	27,590	3.7
前期繰越利益		22,854		21,336		22,854	
中間配当額		—		—		6,109	
中間(当期)未処分利益		42,040		41,606		44,335	

②【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金	※3	9,861		9,030		11,021	
2 海運業未収金		48,416		54,233		51,493	
3 その他事業未収金		287		488		567	
4 短期貸付金		57,726		66,034		56,400	
5 貯蔵品		9,350		10,240		9,181	
6 繰延及び前払費用		30,817		36,678		31,593	
7 繰延税金資産		4,900		4,348		5,503	
8 その他	※4	16,301		26,918		22,905	
9 貸倒引当金		△14,847		△13,916		△16,597	
流動資産合計		162,814	19.7	194,056	21.9	172,070	20.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2,3						
(1) 船舶		127,274		116,664		117,309	
(2) 土地		40,713		32,565		39,647	
(3) 建設仮勘定		2,737		3,900		3,136	
(4) その他		32,854		27,335		29,473	
2 無形固定資産		9,755		13,528		10,892	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	313,684		361,832		357,493	
(2) 長期貸付金		114,812		117,126		103,506	
(3) その他	※3	30,271		28,903		27,193	
(4) 貸倒引当金		△7,416		△10,652		△7,824	
固定資産合計		664,686	80.3	691,204	78.1	680,828	79.8
III 繰延資産		201	0.0	217	0.0	134	0.0
資産合計		827,701	100.0	885,479	100.0	853,032	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 海運業未払金		42,698		54,304		47,563	
2 その他事業未払金		286		265		380	
3 社債短期償還金		17,000		34,000		20,000	
4 短期借入金		55,480		36,624		40,178	
5 コマーシャル・ペーパー		—		10,000		—	
6 未払法人税等		13,511		13,663		17,318	
7 前受金		20,709		25,931		19,264	
8 賞与引当金		2,719		2,059		2,671	
9 その他		28,433		43,539		42,808	
流動負債合計		180,839	21.8	220,387	24.9	190,186	22.3
II 固定負債	※3						
1 社債		110,800		106,800		100,800	
2 長期借入金		216,268		197,086		207,802	
3 繰延税金負債		1,224		7,875		11,810	
4 退職給付引当金		901		1,563		1,362	
5 役員退職慰労引当金		673		689		775	
6 特別修繕引当金		4,612		3,725		3,930	
7 日本国際博覧会 出展引当金		7		23		15	
8 その他	18,089		16,512		19,265		
固定負債合計		352,577	42.6	334,277	37.7	345,762	40.5
負債合計		533,417	64.4	554,665	62.6	535,948	62.8
(資本の部)							
I 資本金		88,531	10.7	88,531	10.0	88,531	10.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		93,198		93,198		93,198	
資本剰余金合計		93,198	11.3	93,198	10.5	93,198	10.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		13,146		13,146		13,146	
2 任意積立金		39,314		56,125		39,314	
3 中間(当期)未処分利益		42,040		41,606		44,335	
利益剰余金合計		94,501	11.4	110,879	12.5	96,797	11.3
IV その他有価証券評価差額金		21,048	2.6	41,418	4.7	41,639	4.9
V 自己株式		△2,994	△0.4	△3,213	△0.3	△3,081	△0.3
資本合計		294,284	35.6	330,813	37.4	317,083	37.2
負債・資本合計		827,701	100.0	885,479	100.0	853,032	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場 価格の平均等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 燃料油 移動平均法による低価法 その他 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 燃料油 同左 その他 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の 平均等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 燃料油 同左 その他 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 船舶及び建物 法人税法の規定による定額法 (2) その他有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (3) ソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (4) その他無形固定資産 法人税法の規定による定額法 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、法人税 法の規定に基づき、3年間で均 等償却を行っている。	(1) 船舶及び建物 同左 (2) その他有形固定資産 同左 (3) ソフトウェア 同左 (4) その他無形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左	(1) 船舶及び建物 同左 (2) その他有形固定資産 同左 (3) ソフトウェア 同左 (4) その他無形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上している。</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用している。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用している。その方法は、繰延ヘッジを採用しているが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っている。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としている。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、8,692百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(海上従業員関係費に係る計上方法の変更)</p> <p>船員に係る費用のうち、従来、海上従業員関係費(営業外費用)に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用については、当中間会計期間から、船員費(海運業費用)に計上することに変更した。</p> <p>近年における船員配乗形態の変化により、外国人船員との混乗が一般的な営業目的の配乗形態へと変化してきたこと、また陸上職への派遣が海技を活かした営業目的の派遣へと次第に変化してきたことにより船員に係る費用の計上方法の見直しを行った結果、海上従業員関係費を廃止して営業費用である船員費に統一した。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、海運業費用は990百万円多く計上され、この結果、営業利益は990百万円少なく計上されている。経常利益及び税引前中間純利益については影響ない。</p>	

表示方法の変更

該当事項はない。

追加情報
該当事項はない。

注記事項
(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 8,815百万円 無形固定資産 1,309 〃 ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 831百万円 受取配当金 1,944 〃 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息(社債 利息を含む) 4,975百万円 _____ _____	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 8,190百万円 無形固定資産 1,376 〃 ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 906百万円 受取配当金 3,213 〃 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息(社債 利息を含む) 4,331百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 8,692百万円 貸倒引当金 繰入額 6,887 〃 ※5. 減損損失 当社は、原則として賃貸不動産及び遊休資産等においては個別物件ごとに、事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っている。 継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下、事業資産における業績の低迷などにより、収益性が著しく悪化した資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,692百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、以下の通りである。 <table border="1" data-bbox="584 1613 1007 1924"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5,785</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地及び 建物</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,692</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	遊休資産	土地及び 建物等	5,785	兵庫県 神戸市	物流倉庫	土地及び 建物	2,148	その他	賃貸不動産	土地	759	合計			8,692	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 17,248百万円 無形固定資産 2,659 〃 ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,790百万円 受取配当金 4,823 〃 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息(社債 利息を含む) 9,285百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金 繰入額 10,294百万円 _____
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
神奈川県 横浜市	遊休資産	土地及び 建物等	5,785																			
兵庫県 神戸市	物流倉庫	土地及び 建物	2,148																			
その他	賃貸不動産	土地	759																			
合計			8,692																			

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																											
<p>※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金等の繰入れ及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>当中間会計期間における繰入額及び取崩額</p> <table data-bbox="236 1146 560 1399"> <tr> <td>特別償却積立金取崩額</td> <td>1,103</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金取崩額</td> <td>0</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金取崩額</td> <td>117</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金繰入額</td> <td>579</td> <td>”</td> </tr> </table>	特別償却積立金取崩額	1,103	百万円	海外投資等損失積立金取崩額	0	”	圧縮記帳積立金取崩額	117	”	圧縮記帳積立金繰入額	579	”	<p>※場所ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県横浜市 5,785百万円 (内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円) ・兵庫県神戸市 2,148百万円 (内、土地 815百万円、建物 1,333百万円) ・その他 759百万円 (内、土地 759百万円) <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金等の繰入れ及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>当中間会計期間における繰入額及び取崩額</p> <table data-bbox="675 1146 999 1465"> <tr> <td>特別償却積立金取崩額</td> <td>867</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金繰入額</td> <td>468</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金取崩額</td> <td>0</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金取崩額</td> <td>84</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金繰入額</td> <td>103</td> <td>”</td> </tr> </table>	特別償却積立金取崩額	867	百万円	特別償却積立金繰入額	468	”	海外投資等損失積立金取崩額	0	”	圧縮記帳積立金取崩額	84	”	圧縮記帳積立金繰入額	103	”	<p>—————</p>
特別償却積立金取崩額	1,103	百万円																											
海外投資等損失積立金取崩額	0	”																											
圧縮記帳積立金取崩額	117	”																											
圧縮記帳積立金繰入額	579	”																											
特別償却積立金取崩額	867	百万円																											
特別償却積立金繰入額	468	”																											
海外投資等損失積立金取崩額	0	”																											
圧縮記帳積立金取崩額	84	”																											
圧縮記帳積立金繰入額	103	”																											

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 288,759百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 296,785百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 294,061百万円
※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 446百万円	※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額 446百万円	※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額 446百万円
※3. 担保に提供している資産 現金・預金 115百万円 船舶 100,560 〃 土地 2,172 〃 その他(有形固定資産) 5,670 〃 投資有価証券 11,563 〃 その他(投資その他の資産) 151 〃	※3. 担保に提供している資産 現金・預金 114百万円 船舶 92,173 〃 土地 1,357 〃 その他(有形固定資産) 2,943 〃 投資有価証券 13,164 〃 その他(投資その他の資産) 151 〃	※3. 担保に提供している資産 現金・預金 112百万円 船舶 94,973 〃 土地 2,172 〃 その他(有形固定資産) 4,355 〃 投資有価証券 12,857 〃 その他(投資その他の資産) 151 〃
は次の債務の担保に提供されている。 短期借入金 10,940百万円 長期借入金 51,984 〃	は次の債務の担保に提供されている。 短期借入金 10,371百万円 長期借入金 40,629 〃	は次の債務の担保に提供されている。 短期借入金 10,262百万円 長期借入金 44,170 〃
※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、「流動資産」の「その他」に含めて記載している。	※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等 同左	
5. 偶発債務 (1) 保証債務等 SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. 17,567百万円 NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B. V. 17,034 〃 CERESCORP CO. 11,067 〃 NYKグローバルバルク(株) 9,030 〃 NYK REEFERS LTD. 8,546 〃 NYK INTERNATIONAL (USA) INC. 8,212 〃 郵船クルーズ(株) 5,889 〃 ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD. 5,527 〃 PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 5,050 〃 近海郵船(株) 4,800 〃 氷川商事(株) 4,423 〃 CERES CONTAINER TERMINALS EUROPE B. V. 4,301 〃 NEW WAVE LOGISTICS (UK) LTD. 4,273 〃 ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD. 4,241 〃 NYK LINE (EUROPE) LTD. 3,818 〃 YUSEN TERMINALS INC. 3,766 〃 NYK LOGISTICS (UWDC) INC. 3,387 〃 UCI LOGISTICS LTD. 3,224 〃 THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD. 2,838 〃 CRYSTAL CRUISES, INC. 2,516 〃 UECC (IOM) LTD. 2,207 〃 日本貨物航空(株) 2,054 〃 NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. 1,845 〃 NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD. 1,677 〃 日之出郵船(株) 1,587 〃 NYK (AUSTRALIA) PTY. LTD. 1,562 〃 CERES TERMINALS INC. 1,335 〃	5. 偶発債務 (1) 保証債務等 SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. 16,336百万円 NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B. V. 14,116 〃 CERESCORP CO. 11,178 〃 NYKグローバルバルク(株) 11,003 〃 NYK REEFERS LTD. 7,134 〃 NYK INTERNATIONAL (USA) INC. 7,033 〃 INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. & (NO. 2) LTD. 5,432 〃 郵船クルーズ(株) 5,055 〃 NYK LNG RASGAS, PANAMA, INC. 4,682 〃 ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD. 4,571 〃 PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 4,287 〃 NYK LOGISTICS (UWDC) INC. 4,204 〃 NYK LINE (EUROPE) LTD. 3,601 〃 NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD. 3,272 〃 YUSEN TERMINALS INC. 3,132 〃 ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD. 2,994 〃 郵船商事(株) 2,827 〃 THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD. 2,681 〃 NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD. 2,501 〃 近海郵船物流(株) 2,437 〃 パシフィック・マリタイム(株) 2,369 〃 CERES PARAGON TERMINALS B. V. 2,352 〃	5. 偶発債務 (1) 保証債務等 NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B. V. 18,559百万円 SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. 16,414 〃 NYK LNG RASGAS, PANAMA INC. 13,707 〃 NYK INTERNATIONAL (USA) INC. 12,486 〃 NYKグローバルバルク(株) 11,355 〃 CERESCORP CO. 10,614 〃 NYK REEFERS LTD. 7,876 〃 郵船商事(株) 5,836 〃 郵船クルーズ(株) 5,439 〃 NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD. 5,403 〃 INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. & (NO. 2) LTD. 5,270 〃 ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD. 4,809 〃 PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 4,446 〃 NYK LINE (EUROPE) LTD. 3,726 〃 NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD. 3,707 〃 YUSEN TERMINALS INC. 3,501 〃 ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD. 3,380 〃 NYK LOGISTICS (UWDC) INC. 2,967 〃 THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD. 2,670 〃 パシフィック・マリタイム(株) 2,555 〃 CRYSTAL CRUISES, INC. 2,396 〃 UECC (IOM) LTD. 1,955 〃 日本貨物航空(株) 1,889 〃

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
船舶保有・貸渡関係会社(150社) 357,331百万円 従業員 4,918 〃 その他38社 8,339 〃 計 512,378 〃	CRYSTAL CRUISES, INC. 2,347百万円 NYK LNG(PLL), PANAMA, INC. 2,089 〃 NYK LOGISTICS (AUSTRALIA)PTY. LTD. 1,832 〃 日本貨物航空㈱ 1,747 〃 NYK BULKSHIP (EUROPE)LTD. 1,456 〃 CERES TERMINALS INC. 1,332 〃 船舶保有・貸渡関係会社(207社) 444,997 〃 従業員 4,433 〃 その他39社 9,945 〃 計 593,389 〃	NYK BULKSHIP (EUROPE)LTD. 1,730百万円 NYK GROUP OCEANIA PTY. LTD. 1,694 〃 近海郵船物流㈱ 1,518 〃 NYK LOGISTICS (AUSTRALIA)PTY. LTD. 1,439 〃 NYK INTERNATIONAL PLC 1,407 〃 CERES TERMINALS INC. 1,268 〃 船舶保有・貸渡関係会社(189社) 400,976 〃 従業員 4,645 〃 その他37社 8,067 〃 計 573,718 〃
注1. 保証債務等残高のうち、外貨によるものは319,131百万円(2,565,857千US\$他)である。 2. 保証債務等は、主として子会社の船舶等資産取得のための借入金に対するものである。 3. 船舶保有・貸渡関係会社(150社)は、専ら船舶保有・貸渡を行うためにパナマ、リベリア等に設立した子会社及び関連会社であり、当社はこれらの会社の概ね全社から船舶を定期備船の上、運航している。 (2) 連帯債務 他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 ㈱商船三井 41,473百万円 川崎汽船㈱ 16,146 〃 飯野海運㈱ 4,585 〃 SILVANUS SHIPHOLDING S.A. 901 〃 共栄タンカー㈱ 574 〃 八馬汽船㈱ 292 〃 三菱鉱石輸送㈱ 190 〃 計 64,163 〃 連帯債務額のうち当社負担額は中間貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。	注1. 保証債務等残高のうち、外貨によるものは398,796百万円(3,206,260千US\$他)である。 2. 保証債務等は、主として子会社の船舶等資産取得のための借入金に対するものである。 3. 船舶保有・貸渡関係会社(209社)は、専ら船舶保有・貸渡を行うためにパナマ、リベリア等に設立した子会社及び関連会社であり、当社はこれらの会社の概ね全社から船舶を定期備船の上、運航している。 (2) 連帯債務 他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 ㈱商船三井 35,205百万円 川崎汽船㈱ 13,787 〃 飯野海運㈱ 3,896 〃 近海郵船物流㈱ 2,867 〃 SILVANUS SHIPHOLDING S.A. 451 〃 八馬汽船㈱ 217 〃 三菱鉱石輸送㈱ 63 〃 計 56,490 〃 同左	注1. 保証債務等残高のうち、外貨によるものは374,058百万円(3,237,214千US\$他)である。 2. 保証債務等は、主として子会社の船舶等資産取得のための借入金に対するものである。 3. 船舶保有・貸渡関係会社(189社)は、専ら船舶保有・貸渡を行うためにパナマ、リベリア等に設立した子会社及び関連会社であり、当社はこれらの会社の概ね全社から船舶を定期備船の上、運航している。 (2) 連帯債務 他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 ㈱商船三井 36,562百万円 川崎汽船㈱ 14,236 〃 飯野海運㈱ 4,046 〃 近海郵船物流㈱ 2,973 〃 SILVANUS SHIPHOLDING S.A. 676 〃 共栄タンカー㈱ 382 〃 八馬汽船㈱ 254 〃 三菱鉱石輸送㈱ 127 〃 計 59,260 〃 連帯債務額のうち当社負担額は貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																												
(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>35,136</td> <td>12,032</td> <td>23,103</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>779</td> <td>772</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>100</td> <td>45</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,016</td> <td>12,850</td> <td>23,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	その他(有形固定資産)				器具・備品	35,136	12,032	23,103	機械・装置	779	772	7	車両・運搬具	100	45	55	合計	36,016	12,850	23,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>42,493</td> <td>13,565</td> <td>28,928</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>85</td> <td>56</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,579</td> <td>13,621</td> <td>28,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	その他(有形固定資産)				器具・備品	42,493	13,565	28,928	車両・運搬具	85	56	28	合計	42,579	13,621	28,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>37,041</td> <td>11,877</td> <td>25,163</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>85</td> <td>47</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,126</td> <td>11,925</td> <td>25,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・備品	37,041	11,877	25,163	車両・運搬具	85	47	37	合計	37,126	11,925	25,201
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
その他(有形固定資産)																																																														
器具・備品	35,136	12,032	23,103																																																											
機械・装置	779	772	7																																																											
車両・運搬具	100	45	55																																																											
合計	36,016	12,850	23,165																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
その他(有形固定資産)																																																														
器具・備品	42,493	13,565	28,928																																																											
車両・運搬具	85	56	28																																																											
合計	42,579	13,621	28,957																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
器具・備品	37,041	11,877	25,163																																																											
車両・運搬具	85	47	37																																																											
合計	37,126	11,925	25,201																																																											
一部支払利子込み法によっ ている金額が含まれている。	一部支払利子込み法によっ ている金額が含まれている。	一部支払利子込み法によっ ている金額が含まれている。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,939 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,463 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,524百万円	1年超	18,939 "	合計	22,463 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,811 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,198 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,387百万円	1年超	24,811 "	合計	29,198 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,399 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,646 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,247百万円	1年超	20,399 "	合計	24,646 "																																										
1年内	3,524百万円																																																													
1年超	18,939 "																																																													
合計	22,463 "																																																													
1年内	4,387百万円																																																													
1年超	24,811 "																																																													
合計	29,198 "																																																													
1年内	4,247百万円																																																													
1年超	20,399 "																																																													
合計	24,646 "																																																													
一部支払利子込み法によっ ている金額が含まれている。	一部支払利子込み法によっ ている金額が含まれている。	一部支払利子込み法によっ ている金額が含まれている。																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,030 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,181百万円	減価償却費相当額	2,030 "	支払利息相当額	226 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,241 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>292 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,441百万円	減価償却費相当額	2,241 "	支払利息相当額	292 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,819 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>185 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,280百万円	減価償却費相当額	3,819 "	支払利息相当額	185 "																																										
支払リース料	2,181百万円																																																													
減価償却費相当額	2,030 "																																																													
支払利息相当額	226 "																																																													
支払リース料	2,441百万円																																																													
減価償却費相当額	2,241 "																																																													
支払利息相当額	292 "																																																													
支払リース料	4,280百万円																																																													
減価償却費相当額	3,819 "																																																													
支払利息相当額	185 "																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっている。	同左	同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載は省略し ている。																																																													

(2) オペレーティング・リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(借主側) 未経過リース料	(借主側) 未経過リース料	(借主側) 未経過リース料
1年内 4,457百万円	1年内 4,701百万円	1年内 3,947百万円
1年超 10,666 "	1年超 10,549 "	1年超 8,918 "
合計 15,123 "	合計 15,251 "	合計 12,865 "

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,309	24,925	22,616
関連会社株式	4,116	9,979	5,862
合計	6,425	34,904	28,478

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,309	44,884	42,575
関連会社株式	4,116	20,537	16,420
合計	6,425	65,421	58,995

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,309	33,158	30,849
関連会社株式	4,116	18,876	14,759
合計	6,425	52,035	45,609

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	240.86	270.86	259.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.70	16.59	22.52
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	19,185	20,270	27,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	80
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	(80)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	19,185	20,270	27,510
期中平均株式数(千株)	1,221,887	1,221,509	1,221,797

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成16年11月11日に開催された取締役会において、第118期の中間配当に関し次の通り決議した。

- ① 中間配当金の総額 9,160百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月6日

(注) 当社定款第39条の規定に基づき、平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された最終の株主又は質権者に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第117期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年4月27日、平成16年10月19日、平成16年11月10日及び平成16年12月17日関東財務局長に提出。
平成15年6月27日及び平成16年6月29日関東財務局長に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成16年4月27日及び平成16年12月17日関東財務局長に提出。
平成15年12月19日関東財務局長に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。
- (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成16年5月27日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成16年4月27日、平成16年6月29日、平成16年10月19日、平成16年11月10日及び平成16年12月17日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成16年4月14日、平成16年5月12日、平成16年6月7日及び平成16年7月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

代表社員 公認会計士 鮎川 眞昭
関与社員

代表社員 公認会計士 木村 浩一郎
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来営業外費用に計上していた船員に係る費用を売上原価に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 邦昭

代表社員
関与社員 公認会計士 鮎川 眞昭

代表社員
関与社員 公認会計士 木村 浩一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第118期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来営業外費用に計上していた船員に係る費用を海運業費用に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。